資料３－２

自治体アンケート調査の結果の概要

平成29年５月24日

事務局

目次

1　自治体アンケートの概要

2　戸別受信機の普及促進方策及び課題に対する自治体の認識

3　戸別受信機の現状の把握
(1)　戸別受信機の調達、設置方法
(2)　戸別受信機の維持管理方法
(3)　戸別受信機の今後の整備予定
(4)　防災行政無線と他のシステムとの連動状況

4　戸別受信機のニーズの把握
(1)　戸別受信機のタイプ別ニーズ
(2)　戸別受信機の機能別ニーズ
(3)　戸別受信機の整備台数・整備先ニーズ
(4)　戸別受信機の整備先ニーズ（戸別受信機のタイプ別）

5　高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組

自治体アンケートの概要

- ◆ 調査対象：全市区町村（1,741）
- ◆ 調査内容：①戸別受信機等の現状及びニーズの把握
  ②高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組事例の把握
- ◆ 調査時期：平成29年4月19日～平成29年5月15日
- ◆ 調査時点：平成29年４月１日
- ◆ 回答率　：1,031市区町村/1,741市区町村
  約60パーセント (平成29年5月15日現在)

戸別受信機の普及促進方策及び課題に対する自治体の認識

- ◆ 戸別受信機の標準的モデルの作成や、維持管理方法等の簡素化は現実的と捉えられていた。（図１）
- ◆ 調達時に競争が働かないこと、設置時に事業者訪問を要し経費がかかること、技術面に詳しい職員がいないことが課題だと捉えられていた。（図２）
- ◆ 戸別受信機を整備しない理由は、財政的に余裕が無い（164団体、54%）、代替手段がある（117団体、39%)、その他（64団体、21%）であった。

＜その他の主な内容：　費用対効果が小さい。新たに整備する必要がない。＞

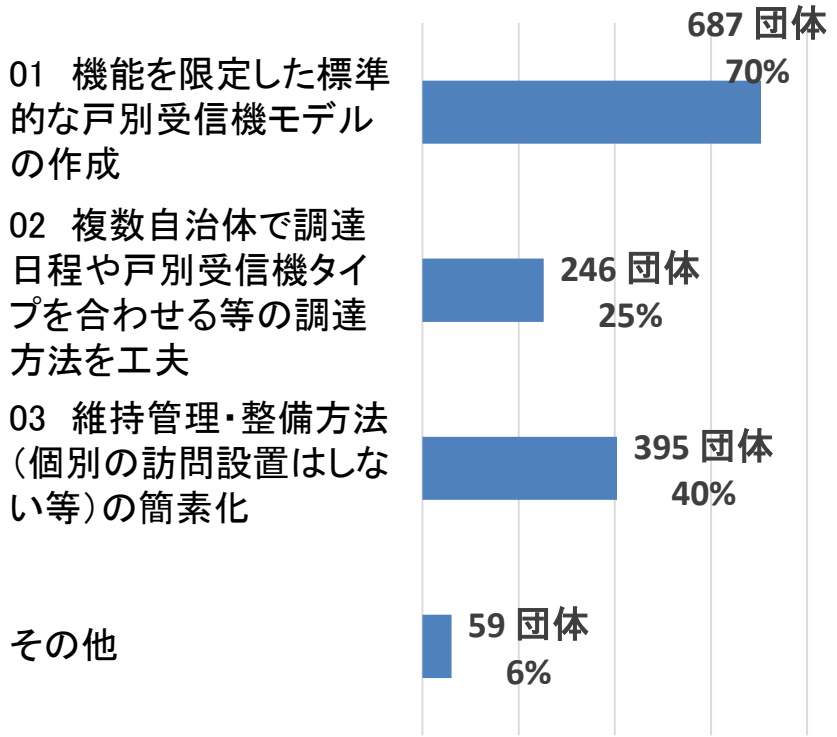


図1　普及促進方策として現実的だと考えられるもの

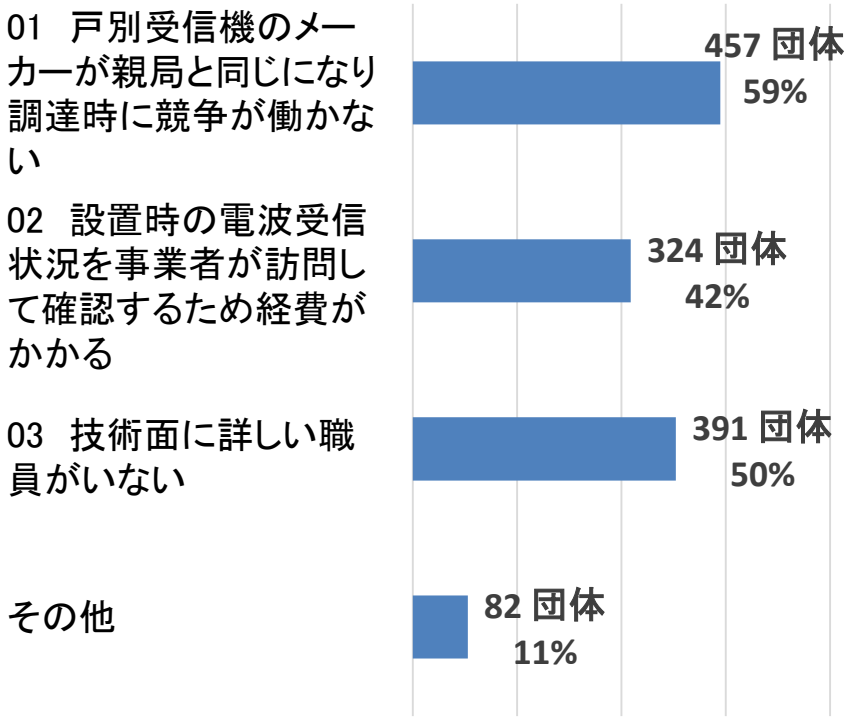


図2　戸別受信機を安くする上での課題

戸別受信機の調達、設置方法

- ◆ 親局、操作卓、子局等と戸別受信機を一体で調達している自治体が多いものの、戸別受信機のみで調達している自治体も一定数あった。（図３）
- ◆ 個別に訪問して戸別受信機を設置している自治体が多いものの、役所窓口で配布し住民が設置している自治体も一定数あった。（図４）
- ◆ 以下のとおり、戸別受信機の整備世帯の多くで外部アンテナを設置していた。

戸別受信機の整備世帯の100%で外部アンテナを設置	： 39団体（ 7%）
戸別受信機の整備世帯の50～100%未満で外部アンテナを設置	：142団体（24%）
戸別受信機の整備世帯の10～50%未満で外部アンテナを設置	：285団体（49%）
戸別受信機の整備世帯の0～10%未満で外部アンテナを設置	：114団体（19%）

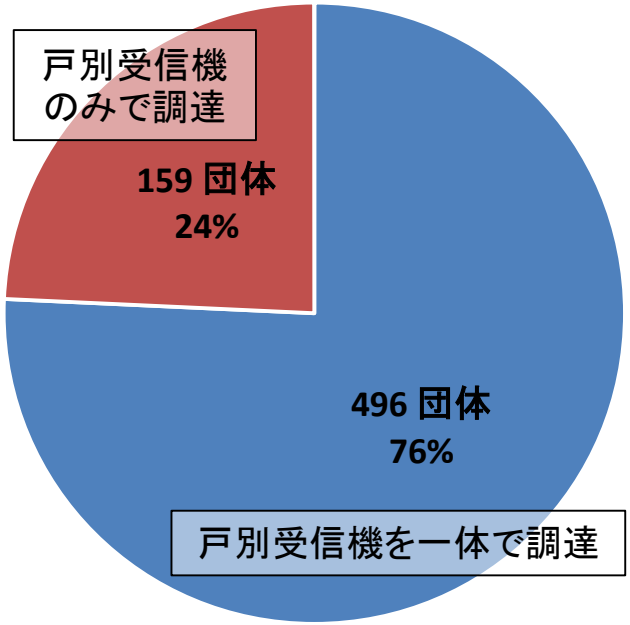


図3　戸別受信機の調達方法

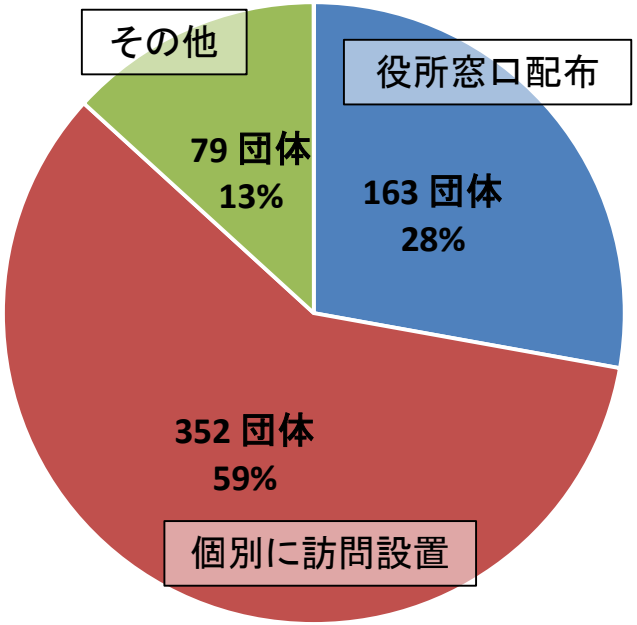


図4　戸別受信機の設置方法

戸別受信機の維持管理方法

- ◆ 戸別受信機に係る年間の維持管理費用が100万円以上の自治体が一定数あった。（図５）
- ◆ 維持管理費用が100万円以上の自治体において、維持管理費用に含まれる内容を見ると、保守対応、故障対応を含めている自治体が多いほか、移設対応、住民からの問い合わせ対応を含めている自治体も一定数あった。（図６の赤い部分）

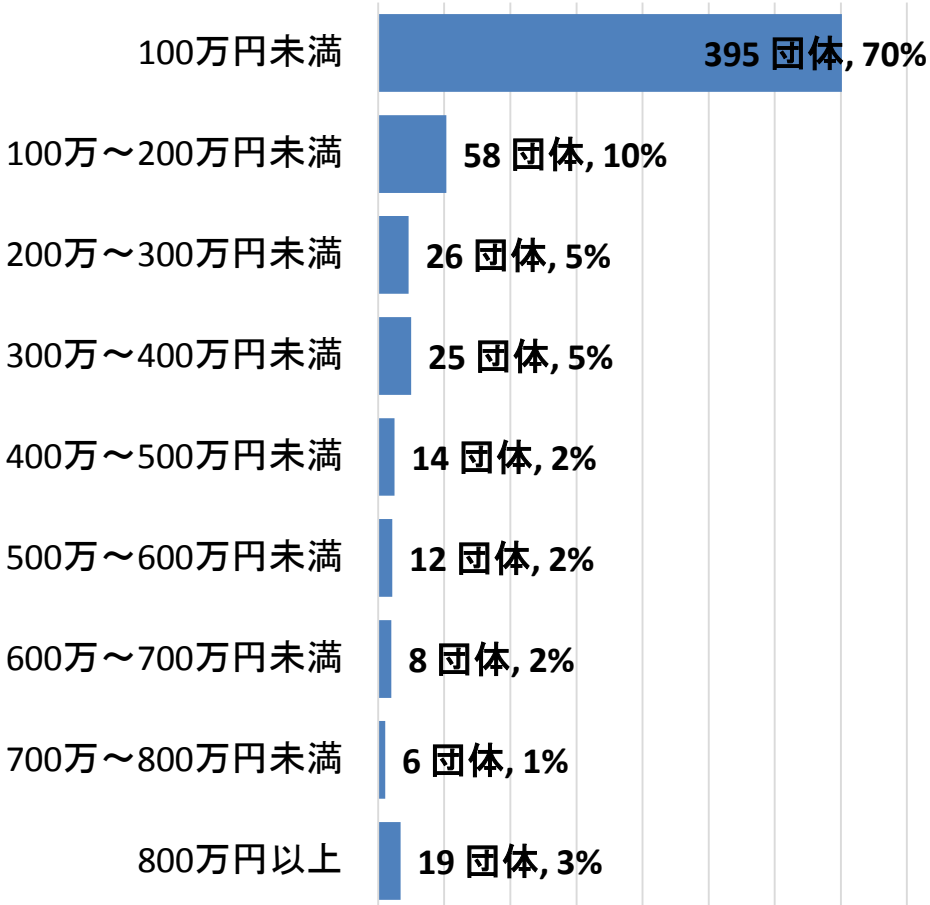
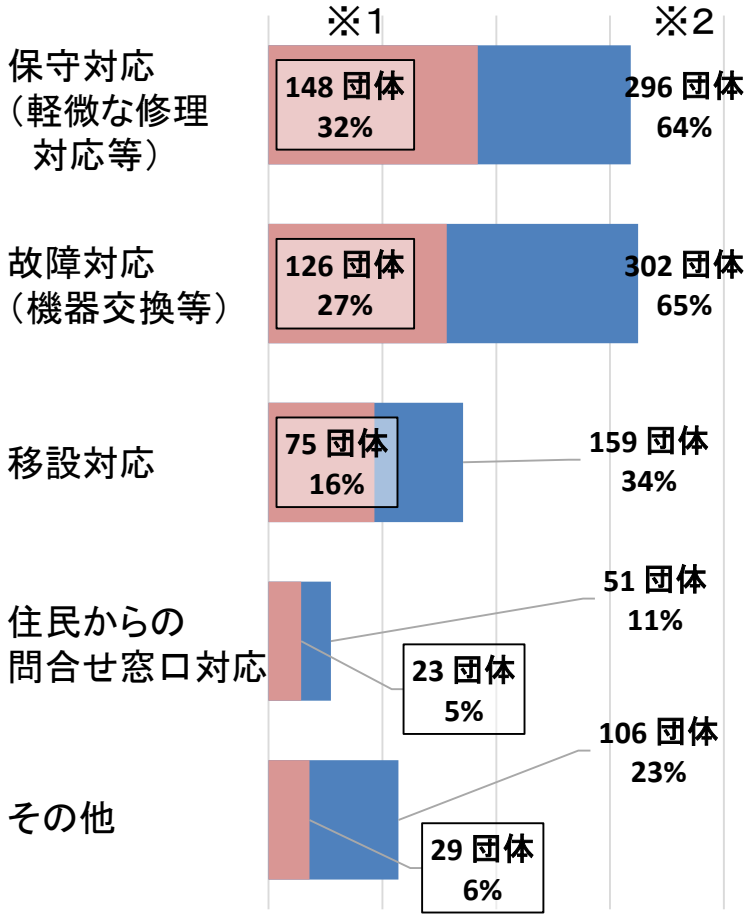


図5　戸別受信機の維持管理費用



※1 赤い部分は、維持管理費用100万円以上の自治体における該当数
※2 右側の数値は、赤い部分と青い部分の合計数

図6　戸別受信機の維持管理費用に含む内容

戸別受信機の今後の整備予定

◆ 戸別受信機の未整備団体で、今後の整備の予定ありは44団体であった。（図７）
また、その整備予定時期については、2020年度末までに40団体が整備予定と回答した。

◆ 戸別受信機の整備済み団体で、今後の更新・追加整備予定ありは162団体であった。（図８）
また、その整備予定時期については、2020年度末までに155団体が整備予定と回答した。

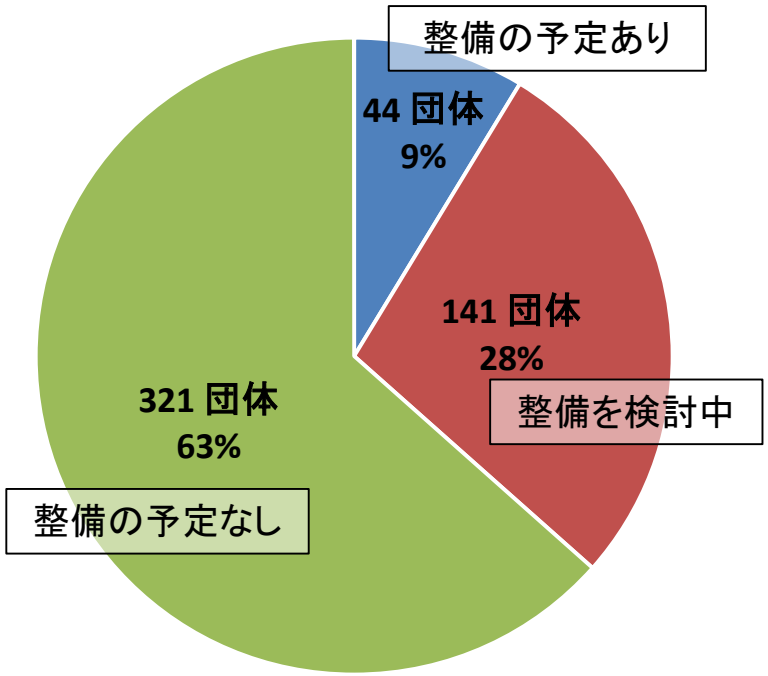


図7　戸別受信機の今後の整備予定
（回答対象：戸別受信機未整備団体）

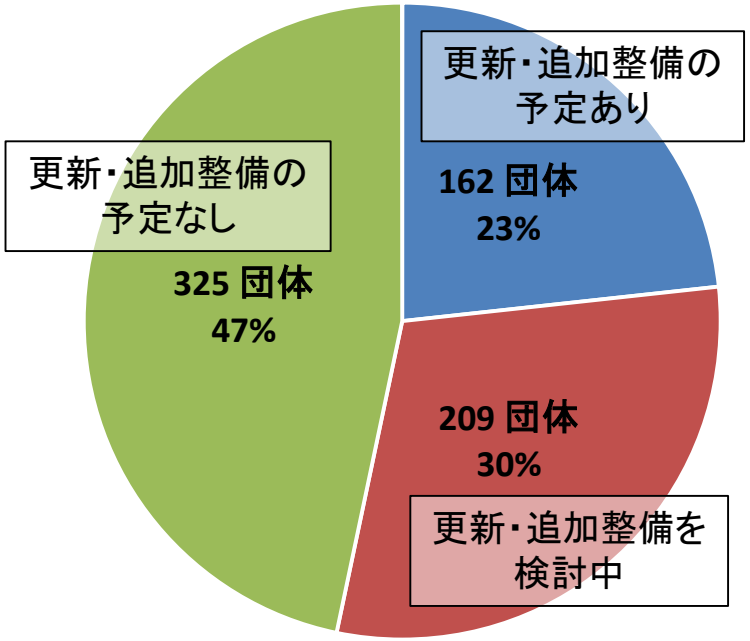


図8　戸別受信機の今後の更新・追加整備予定
（回答対象：戸別受信機整備済み団体）

防災行政無線と他のシステムとの連動状況

- ◆ 防災行政無線整備済み団体で、複数の伝達手段を同時に活用できるよう防災行政無線を他のシステムと連動させている団体は353団体であった。（図９）
- ◆ 連動させている他のシステムとしては、登録制メール（43%）が最も多く、次いで緊急速報メール（42%）であった。（図１０）

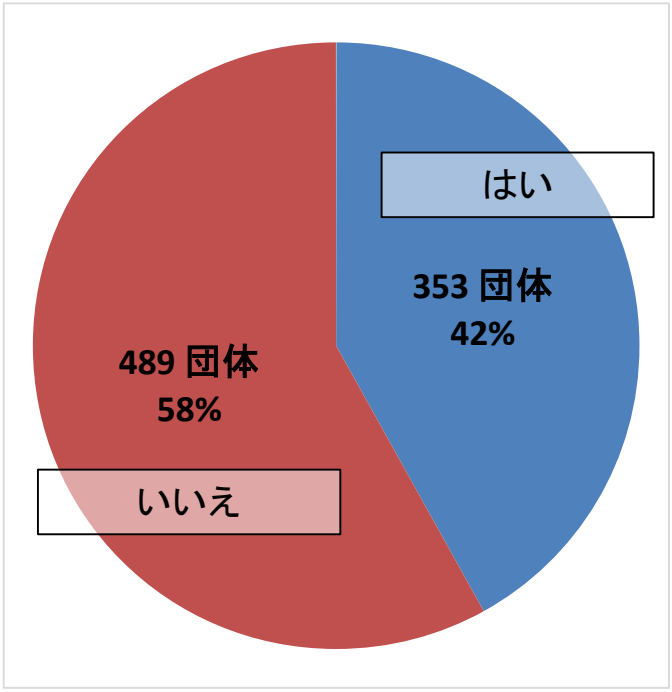


図9　防災行政無線と他のシステムとの連動状況
（回答対象：防災行政無線整備済み整備団体）

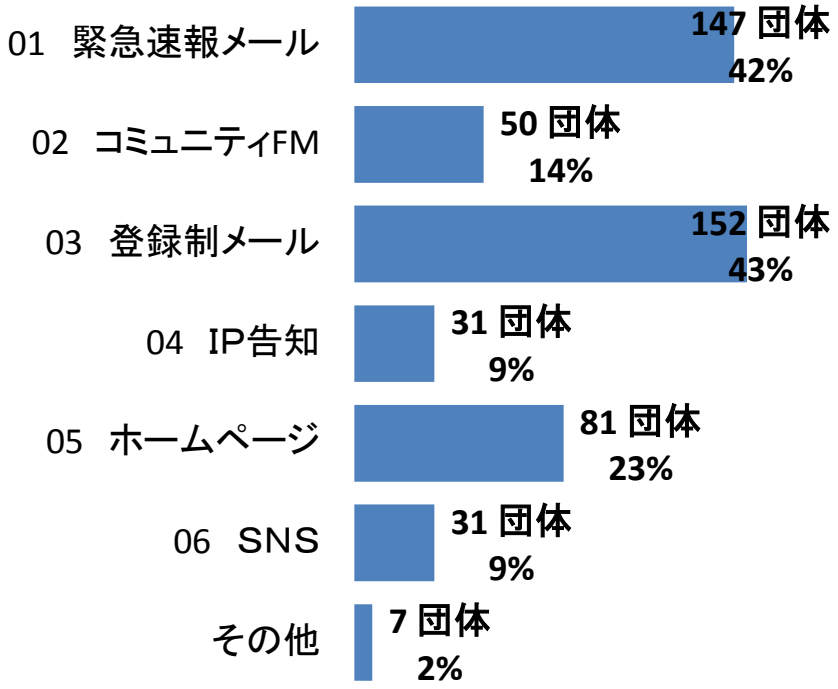


図10　連動する他のシステムの種類
（回答対象：他のシステムと連動させている団体）

戸別受信機のタイプ別ニーズ

- スタンダードタイプＡ（現行の防災行政無線と同じ機能を有するタイプ）を希望する自治体が、最も多く、回答自治体の６割を占めた。（図１１）
- 一方で、スタンダードタイプＢやスタンダードタイプＣのように機能を限定した安価なタイプにも、一定程度のニーズがあることが確認された。（図１１）スタンダードタイプＢでの簡易無線の利用ニーズは25団体だった。

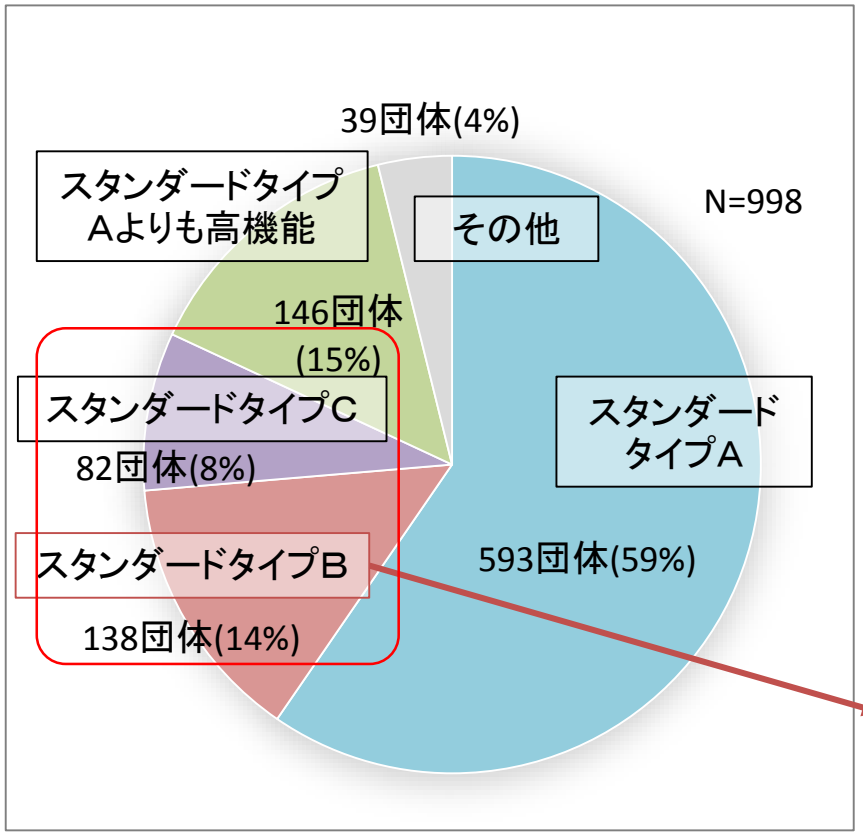


図11　戸別受信機のタイプ別ニーズ

受信機のタイプ	機能の概要
スタンダードタイプＡ	防災行政無線デジタル新方式の機能と同じ　※
スタンダードタイプＢ	スタンダードタイプＡから「録音再生」、「外部機器接続」等を除外
スタンダードタイプＣ	スタンダードタイプBから「サイレン・ミュージックの受信」を除外
スタンダードタイプＡよりも高機能なもの	スタンダードタイプＡに「データ伝送」、「聴覚障害者用のランプ」等の機能を追加

※　音声受信、緊急一括呼出、選択呼出、録音再生、停電時対応（停電時に内蔵乾電池に切替え）、乾電池は単一、単二、単三対応可能、外部アンテナ接続、外部スピーカー接続、外部機器接続、サイレン・ミュージックの受信

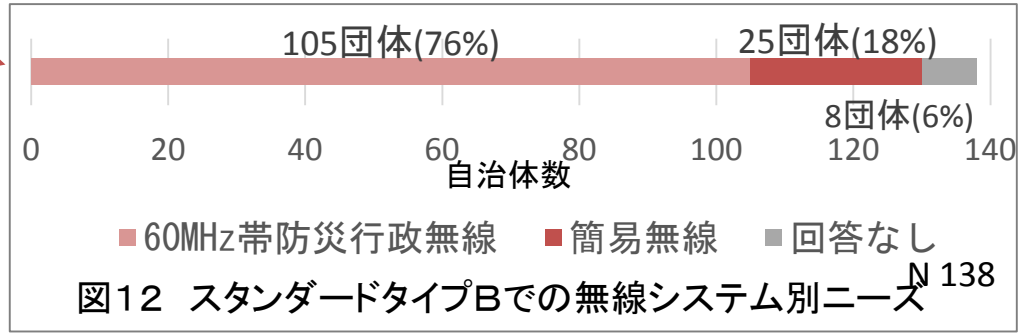


図12　スタンダードタイプBでの無線システム別ニーズ

戸別受信機の機能別ニーズ

- ◆ 戸別受信機に実装され、かつ必須と考えられている機能は、上から「音声受信」、「緊急一括呼出」、「停電時対応」であった。（図１３）
- ◆ 一方、「外部スピーカー接続」、「外部機器接続」を必須と回答したのは６割程度の自治体であり、必要性を感じていない自治体も一定程度あると考えられる。（図１３）

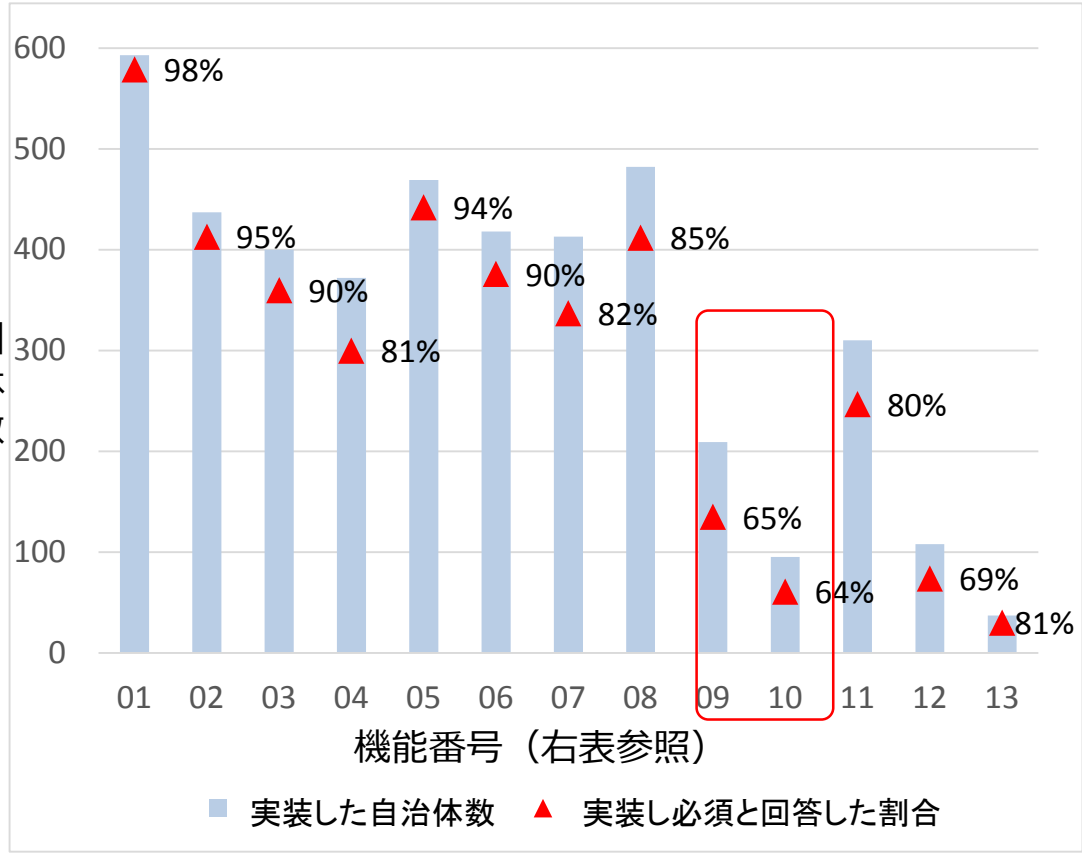


図13　機能別のニーズ

表１　機能番号の説明

機能番号	機能
01	音声受信（操作卓からの音声放送の受信）
02	緊急一括呼出（緊急時に音量を自動で最大に調整）
03	選択呼出（一括呼出、グループ呼出、個別呼出）
04	録音再生（放送の録音再生が可能）
05	停電時対応（商用電源から内蔵乾電池に自動切替）
06	乾電池動作時間（２４時間以上）
07	乾電池種類（単一、単二、単三電池が使用可能）
08	外部アンテナ接続（外付けアンテナが接続可能）
09	外部スピーカ接続（外付けスピーカが接続可能）
10	外部機器接続（外付けのＦＡＸ、文字表示器等が接続可能）
11	サイレン・ミュージック（サイレン音、ミュージック音の受信）
12	文字表示
13	聴覚障害者用ランプ

戸別受信機の整備先ニーズ

◆ 戸別受信機の希望整備台数は、全体で約575万台であった。世帯数の８割以上への配備を希望する自治体は、約４割程度だった。（図１４）

回答自治体数	779団体
合計	575万台
平均	7380台
最小値	0台
最大値	20万台

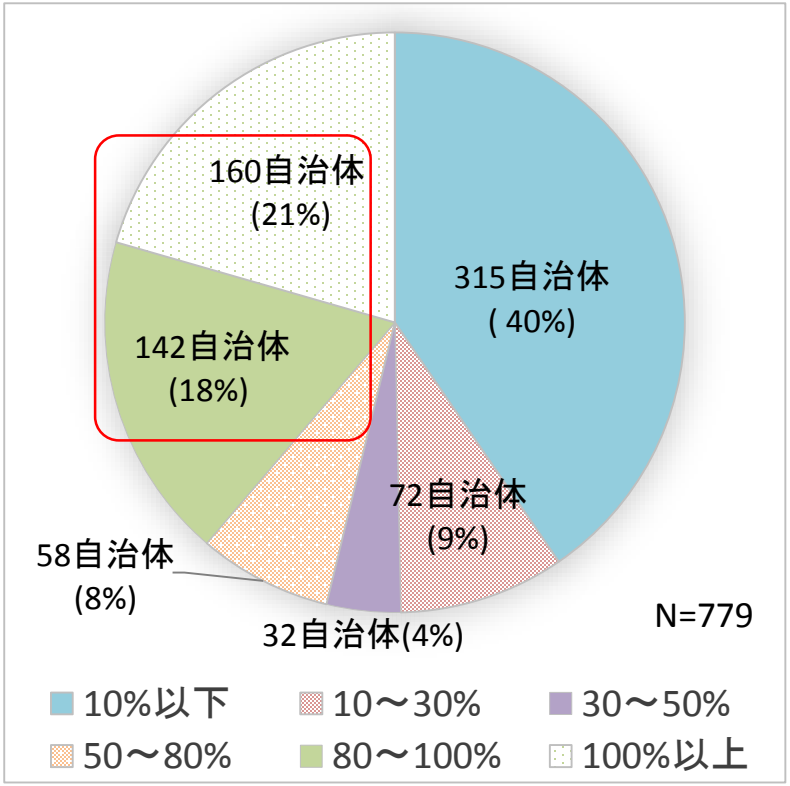


図１４　世帯数に対する希望整備割合の分布

◆ 希望配備先としては、「希望世帯」「指定避難場所・指定緊急避難所」、「保育園、幼稚園、こども園」、「社会福祉施設」、「役場、支所、出張所」の順に多くなっていた。（表２）

表２　整備先のニーズ

配備先	自治体数	割合
01　希望世帯	529	56%
02　構成する一部の旧市町村内の全戸	110	12%
03　津波被害のおそれのある地域	92	10%
04　洪水災害のおそれのある地域	154	16%
05　土砂災害のおそれのある地域	203	22%
06　噴火災害のおそれのある地域	22	2%
07　屋外拡声子局の音が届かない（届きにくい）地域	314	33%
08　役場、支所、出張所	394	42%
09　指定避難所・指定緊急避難場所（学校、体育館、公民館等）	478	51%
10　高齢者	284	30%
11　障害者	291	31%
12　自治会（会長等）、自主防災組織	274	30%
13　医療機関	291	31%
14　社会福祉施設	395	42%
15　保育園、幼稚園、こども園	401	43%
16　役場職員（消防職員）	145	15%
17　消防団員	173	18%
18　商業施設（マーケット、遊技場等、不特定多数の者が利用する施設）	147	16%
その他	180	19%

戸別受信機の整備先ニーズ（戸別受信機のタイプ別）

◆ 「スタンダードタイプＢ」及び「スタンダードタイプＣ」は、「スタンダードタイプＡ」に比べて、「土砂災害のおそれのある地域」、「屋外拡声子局の音が届かない地域」、「障害者」、「自治会、自主防災組織」、「希望世帯」、「高齢者」向けの整備希望が多かった。機能を限定した安価なタイプは、これらの地域への整備が期待されているのではないか。（表３）

表3　整備先のニーズ（戸別受信機のタイプ別）

		スタンダードタイプC N=82		スタンダードタイプB N=138		スタンダードタイプA N=593	
整備先	01　希望世帯	50	61%	76	55%	308	52%
	02　構成する一部の旧市町村内の全戸	9	11%	12	9%	68	11%
	03　津波被害のおそれのある地域	8	10%	12	9%	51	9%
	04　洪水災害のおそれのある地域	13	16%	26	19%	78	13%
	05　土砂災害のおそれのある地域	25	30%	34	25%	103	17%
	06　噴火災害のおそれのある地域	0	0%	4	3%	11	2%
	07　屋外拡声子局の音が届かない（届きにくい）地域	27	33%	58	42%	176	30%
	08　役場、支所、出張所	32	39%	52	38%	219	37%
	09　指定避難所・指定緊急避難場所（学校、体育館、公民館等）	40	49%	66	48%	268	45%
	10　高齢者	25	30%	46	33%	146	25%
	11　障害者	28	34%	48	35%	143	24%
	12　自治会（会長等）、自主防災組織	28	34%	38	28%	149	25%
	13　医療機関	23	28%	31	22%	169	28%
	14　社会福祉施設	30	37%	50	36%	233	39%
	15　保育園、幼稚園、こども園	30	37%	57	41%	229	39%
	16　役場職員（消防職員）	13	16%	16	12%	74	12%
	17　消防団員	10	12%	23	17%	94	16%
	18　商業施設（マーケット、遊技場等、不特定多数の者が利用する施設）	10	12%	21	15%	73	12%
	その他	7	9%	19	14%	112	19%

：スタンダードタイプAの割合に比べて10%以上高い整備先を示す。
：スタンダードタイプAの割合に比べて5 %以上高い整備先を示す。

高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組

◆ 高齢者、障害者、外国人の方々への情報伝達手段（防災行政無線、緊急速報メールを除く。）としては、「広報車による周知」、「ホームページ」、「登録制メール」等が多かった。（図１５）

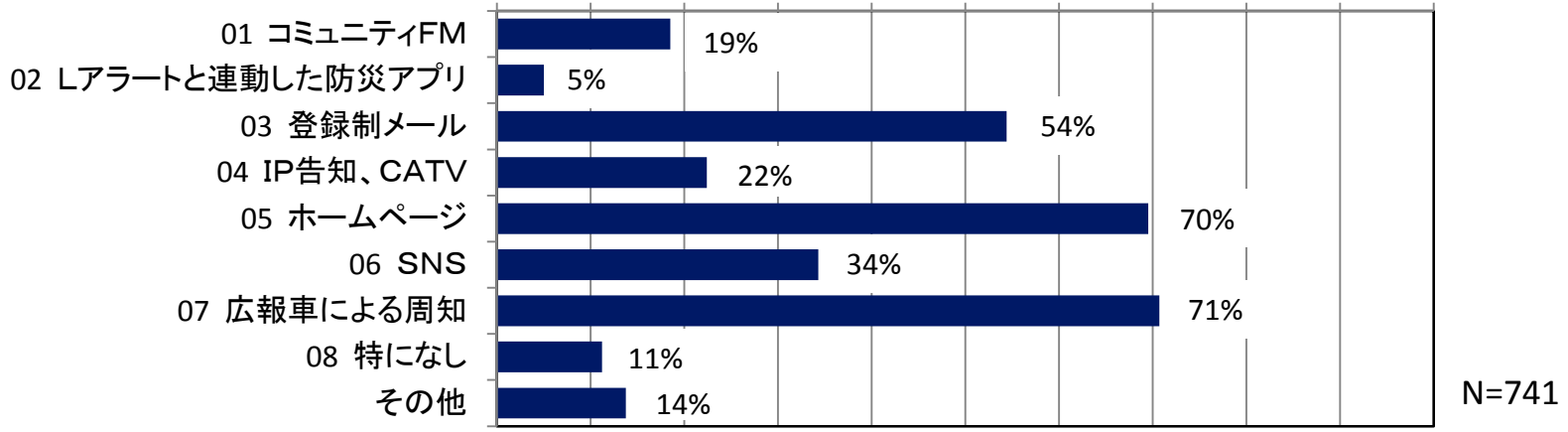


図15　高齢者、障害者、外国人の方々への情報伝達手段

◆ 高齢者の方々に防災情報を確実に伝達するための手段や手法等における工夫をしている自治体は約2割だった。（図１６）

【高齢者に対する情報伝達の取組例】

- 防災メールの内容をFAXや電話で代替配信
- 避難行動要支援者名簿を活用し、自主防災会、民生委員、消防団員等が戸別に訪問
- 防災行政無線による伝達内容を電話で確認できるシステムの導入　等

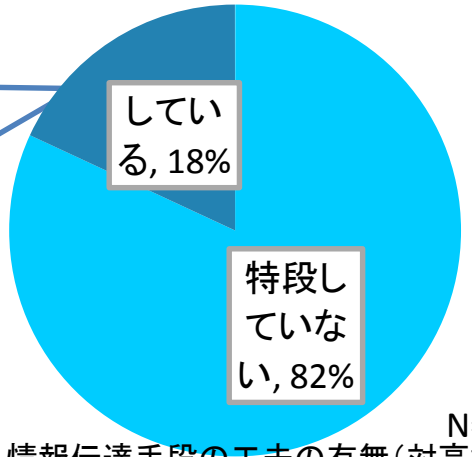


図16　情報伝達手段の工夫の有無（対高齢者）

高齢者、障害者、外国人の方々に対する情報伝達の取組

◆　障害者の方々に防災情報を確実に伝達するための手段や手法等における工夫をしている自治体は約2割だった。(図１７)

【障害者に対する情報伝達の取組例】

- 聴覚障害者には、FAX機能のある戸別受信機を配布
- 聴覚障害者には、自宅のFAXに情報伝達（FAXを貸与する自治体もある。）
- 視覚障害者には、自宅の固定電話へ情報伝達
- 避難行動要支援者名簿を活用し、自主防災会、民生委員、消防団員等が戸別に訪問　等

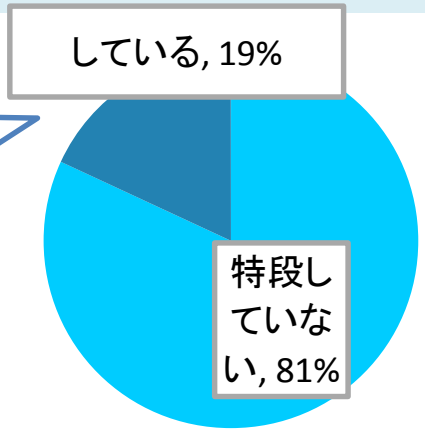


図17　情報伝達手段の工夫の有無（対障害者）

◆　外国の方々に防災情報を確実に伝達するための手段や手法等における工夫をしている自治体は約１割だった。(図１８)

【外国の方々に対する情報伝達の取組例】

- 防災行政無線、登録制メール、コミュニティＦＭ、市ホームページ、防災マップ、避難看板等の多言語化
- 訪日外国人の利用頻度が高い施設（ホテル、駅、観光案内所等）に外国語版の防災マニュアルやハザードマップを設置し、情報の入手手段等を周知
- 発災時には、訪日外国人用のフリーWiFiを開放し、防災専用のポータルサイトに誘導　等

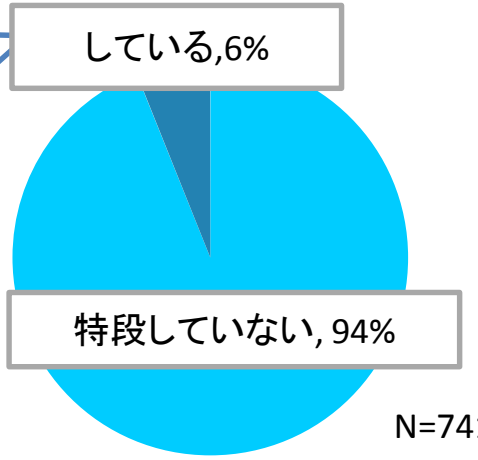


図18　情報伝達手段の工夫の有無（対外国人）